

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県

農業委員会名：鞍手町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	216
自給的農家数	56
販売農家数	160
主業農家数	46
準主業農家数	16
副業的農家数	94

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	282
女性	114
40代以下	71

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	55
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	725	107	-	-	-	832
経営耕地面積	707	48	20	28	-	755
遊休農地面積	2	0	0	0	0	2
農地台帳面積	769	165	165	0	0	934

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	-	-	-	-	-	-	-	-
認定農業者	-	-	-	-	-	-	-	-
女性	-	-	-	-	-	-	-	-
40代以下	-	-	-	-	-	-	-	-

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	選挙委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	-	9			
女性	-	0			
40代以下	-	0			

農地利用最適化推進委員	-	-	-
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年 4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	832 ha	638 ha	76.7 %
課 題	優良農地の集積は概ね完了しているため、集積率の大幅な伸びは期待できない。今の集積率を維持するために、規模縮小、離農の際に確実に担い手へつなげる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 648 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方: 地域の農業者との連携を密にし、情報収集に努め新規集積につなげる
活動計画	実質化された人・農地プランにより、地域の課題やニーズを把握しプランを活かした集積・集約化活動を目指す。各農業委員は地域の会合等に積極的に参加し、農地の出し手・受け手の掘り起こしに努め、得た情報を可能な限り集約し共有する。引き続き農地中間管理事業の利用や担い手への利用調整を促進し集積面積を増やす。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	2 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.6 ha	1.2 ha
課 題	新規参入に際して必須となる農地の確保が課題となっている。土地利用型農業が盛んな地域であるため、良好な農地の確保は農業者にとっては重要な要素であり、既に担い手へ集積されている。今後、新規参入者の促進を行う場合は、受け入れを希望する地元営農組合等との連携・調整が重要になってくるが、課題が多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	新たな人材の発掘について、主に町内在住で就農に関心を持つ人材等の情報収集に努める。参入を目指す人については、農地の確保について積極的に利用調整を図り、参入につながる支援を行う。 認定新規就農者について、その経営が円滑に進むよう、引き続き農地の確保や営農について指導・支援を行っていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	833.4 ha	1.4 ha	0.17 %
課 題	通作や水利等耕作条件の整わない、遊休農地の解消が困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.3 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地には耕作条件の整わない農地が多く、前年の実績から妥当であると考え		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13 人	7月～10月	7～11月
		調査方法	各々の地区農業委員が予め地域の農地の耕作状況を把握。その後、町内を3地区に分け、事務局職員と共に現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	832 ha	1.2ha
課 題	長年経過している所が多く、指導が進まない。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	年度を通じて管内の農地の利用状況の情報収集に努め、情報を得た場合は早期に指導を行い違反転用を未然に防ぐ。 8月頃に利用状況調査(農地パトロール)を実施し、違反転用を増やさない。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入